

中国の開放経済と中国型社会主義のゆくえ

(三菱総合研究所国際部中国室室長) 稲垣 清

対外開放政策の推移

三菱総研の稲垣です。中国の開放経済についていろいろな所でお話する機会が増えてきました。ただ、職業柄、ほとんど企業の方を対象としておりますので、後で馬場宏二先生にコメントをいただくような理論的な研究を十分にしているとはいえません。中国と同じように、むしろ実態から迫るというのが、私のアプローチの方法です。たいへん言い訳がましくいえば、中国もまた、理論的に十分な裏づけがなく開放経済を進めているというのが私の印象であり、結論になります。

今日の報告は、少なくとも皆さんが中国に関心を持っておられ、かつ事情に明るいということを前提として、「中国の開放経済と中国型社会主義のゆくえ」というテーマで話をすすめたいと思います。

周知のように、中国が開放体制をとり始めたのは1978年12月の中共11期3中全会からです。ここで、対内的には経済活性化、対外的には開放体制をとることを決定しました。当時はまだ華国鋒政権でしたが、事実上鄧小平がこの3中全会で実権を握り、その路線が脈々と6年間引き継がれています。84年の12期3中全会では、都市の経済体制改革つまり対内活性化の具体的かつ制度的な枠組みが決定されました。それ以前には、農業改革が先行していましたが、84年には都市の改革の理念が明らかにされたわけです。その問題はさておき、ここでは対外開放政策の歩みを振り返ってみたいと思います。

前述のように、今日の開放政策は78年の3中全会で決定され、具体的には79年から外資導入が始

まりました。この過去6年間の歩みは、表面的にはより一層の開放、点から面への開放、あるいは沿海から内陸への開放というように、鄧小平の開放政策がますます広がっているという印象を誰もがもつわけであります。しかしながらこの6年間、厳密に見れば2年ごとに周期があったと思います。

最初は79年から80年。この時期は、具体的には経済特区の設置を決定し、特区関連の法令、管理体制などが整備され公布された時期です。これを私は準備期と呼んでいます。特区のみならず、中国全体が外資導入や合併事業の認可などを決定し、全国的に開放体制をとろうとした時期であり、同時に世界銀行、国際通貨基金（IMF）などの国際舞台に自らのポジションを置くようになった時期です。つまり、外資を迎えると同時に、自らも国際舞台に入ろうという時期が79年、80年です。

81年、82年にかけての時期は、全体的に経済が調整期に入り、経済特区を中心とする外資導入も一定の後退を余儀なくされました。とりわけ82年には、広東省、福建省等沿海諸省を中心として、汚職等の経済犯罪が多発し、特区批判派あるいは“左派”から、「開放体制を敷いたからこれだけ犯罪が増えた」という批判が出ました。これはキャンペーンとなったわけではありませんが、特区当事者らの“自己批判的”な発言をみるとよく分ります。当時、私は香港におりまして、こうしたニュースを多く耳にしていました。

もうひとつ注目すべき点は、同時期に経済の大御所であり党中央規律委员会主任の陳雲が、特区に関して否定的な発言をしたことです。しかも、これがすべて公にはされず党の内部文献でなされているところに注目したいのです。陳雲の主張は、

「特区をこれ以上拡大してはいかん。開放体制の実験場としての広東・福建両省，そして4つの経済特区はまだ十分成果があがっていないし，十分総括をした上で慎重に事をはこぶべきだ。どこでも特区をやりがっているが，それは経済犯罪や外国資本の搾取を招くだけである」というものです。こうした陳雲の発言を受け，地元広東省でも特区・開放政策について十分な総括が必要であるという発言が目立ってきました。中央でもとりわけ軍が開放体制に批判的であるということがよくいわれていますが，ある軍の指導者が深圳に来て，「毛沢東が何年もかかってやった革命をまたひっくり返してしまった」と嘆き悲しんで帰った，というような記事も，香港で伝えられました。

82年の後半から83年にかけては，こうした特区「批判派」の発言を現政権も無視できず，要人がいっせいに特区視察に出かけました。81年から82年にかけてが特区の批判期だとすれば，83年は特区の再検討期といってよいでしょう。こうした国内の特区論争に一定の終止符を打つという意味で行われたのが，84年1月から2月にかけて行われた鄧小平の深圳，珠海，厦門視察でありました。

この鄧小平の特区視察によって，開放政策は抑制の方向に向うのではなく，一層拡大の方向に走り出しました。具体的には，特区に引き続いて14の沿海港湾都市を開放し，さらにその都市の一部に経済技術開発区なるものを設置することを決定しました。こうした開放政策の拡大，あるいは進展がさらに85年に入って揚子江デルタ，珠江デルタ，そして閩南デルタ（厦門周辺）の開放に続くわけです。

最近の報道によると，孫平化中日友好協会副会長は大連，天津，上海もいずれ経済特区になるかもしれないと発言しています。この発言についてはまだ留意しなければならない点が多くありますが，いずれにしても鄧小平の開放政策に対する意気込みは非常に強いものです。国内に批判がある

にもかかわらず，強引に進めていることに，私は一抹の不安をおぼえますが，経済の実態はこうした方向に向っております。ただ85年は，「不正の風」という言葉が再々登場しており，さらに地方自主権の行使によって海南島が利ザヤをかせいだという事件もあって，85年から86年にかけては全体的に引締めムードで，一定の後退もあるのではないかと私はみています。

外資導入

しかし，このような状況にもかかわらず，外資導入はさらに驚異的な勢いで伸びております。こうした意味で，この対外経済開放政策，具体的な内容としての経済特区あるいは合弁事業の認可といったことは，これまでは主として南部に限られていましたが，今では北の大連に至るまで地域的な広がりを見せており，中国全土がいわば特区のごとく進んでいるという印象を持つわけです。新疆ウイグル自治区でも外資導入を認めています。そこに投資する企業に対してはいろいろな意味で優遇する形で，いまや中国各地で外資の誘致合戦が行われている状況です。

開放政策のもう一つの具体的な中味である外資導入ですが，中国は大きく2つのパターンをとっています。一つは政府，国際機関からの借款。もう一つは合弁等の直接投資の受け入れです。この中でもとりわけ注目される合弁事業は，84年末で合計931件が認可されるに至っており，特に84年の伸びは著しく，84年1年だけで741件の合弁事業が成立しています。83年末までが190件であったことをみますと，84年だけで過去の5年間の累積をはるかに上回る合弁会社が設立されたわけです。合弁以外に，合作経営が2200件，海上石油開発が31件，補償貿易が1300件，100%外資が74件，と外資との提携企業は合わせて4600件成立したことになります。

さて，こうした外資導入が中国自身にとってど

いう意味をもっているのか、あるいはどういう役割を果たしているのか、ということが問題になります。合併事業あるいは特区への外資導入が開始されたのが1979年ですから、5～6年という時間的経過の中で、一部にはすでに成果を出している企業もありますが、GNP、あるいは国民経済に占める割合から言うと、外資系企業、外資提携企業が生み出す工業生産額は中国全体の0.9%を占めているにすぎません。それはまだまだ中国の国際経済におけるポジションと同じように「1%経済」であります。中国の国際経済のポジションは、たとえば中国の輸出が世界貿易に占める割合をみますと0.9%でして、これも「1%経済」であります。しかしながら、趙紫陽首相はアメリカの『太平洋』という雑誌への寄稿論文の中で「84年までに中国が導入した借款と直接投資を合わせると合計146億ドルになり、これは中国の第6次5カ年計画における基本建設投資額の15%に当る」と言っております。50年代に中国がソ連から導入した資金がわずかに数パーセントでしたので、これは驚くべき数字です。最近新しい数字が出て、1979年から84年までに中国は103億ドルの直接投資を導入しています。これは同じ時期の中国の国内基本建設の9%に当り、こうした意味で、全体のマクロからいうと「1%経済」ですが、外資依存度ということになると、いわば「10%経済」になるわけです。さらに経済特区、とりわけ深圳などでは、そのウエイトがますます高まってきております。

このことが中国社会主義にとってどういう意味をもつのかについてまだ十分に研究・分析しておりませんので、ここでは問題提起としてとりあげたいと思います。鄧小平は、「いかに1000億ドルの外資を導入しようが、中国全体からみれば微々たるものであり、国営経済が基本であるから恐れるに足りない」とか、「1000億ドルや3000億ドル導入したとしても中国の主権下での外資企業ということで、中国の法律に基づいた企業であ

り、利は我にある」と言っています。

深圳経済特区の状況

次に、深圳の状況をご紹介します。私が1979年に初めて行った時は全く何もない所でした。国交回復前の中国に香港経由でいかれた方はよくご存知かと思いますが、ビルらしいビルといえば駅前にある華僑大廈ぐらいでして、単なる内陸との中継点でしかなかったわけです。ところが、その後の変化はおどろくばかりでして、84年鄧小平は深圳視察の際、52階建ての国際貿易センタービルの屋上から深圳を眺め、「深圳特区の発展と成功が我々の経済特区政策の正しさを証明した」という有名な言葉を残しました。これがいわば鄧小平の御墨付となり、深圳特区発展公司や深圳特区を紹介するパンフレット、特区関係の雑誌などにはすべてその鄧小平の題字が1ページを飾っています。鄧小平の深圳視察のあと、私も深圳、厦門を訪問しましたが、「鄧小平が来た」ということによって、彼らの自信はそれ以前と比べると大変な違いがありました。とりわけ厦門は、今まであまり首脳が視察していない所でしたから、特区管理委員会事務所ではソニー製の大型ビデオで鄧小平の訪問の様子をみせてくれました。深圳では88階のビルを建てるという計画すらあり、驚くばかりでした。ものすごい建設ラッシュで、今中国で一番はこりっばい、クレーンの多い街ではないかと思っています。

深圳駅周辺の商業ビル街の他に、深圳中心から広州の方向に向った所に蛇口工業区があります。これは1979年からすでに建設が始まり、管理上は香港の招商局（北京の交通部の香港代理機構）が資金の多くを出して建設を行っています。ここにはすでに100近い企業が誘致され、工業団地としてすでに一定の整備がされております。三洋電機の外資100%工場もあります。79年以前は山と海に囲まれていた蛇口がこのように変わり、さらに将

来の南海油田の開発により、その裏側にある赤湾が注目をあびてきています。

最近、中国では珍しく統計が比較的良好に紹介されており、アップトゥデートな『中国特区経済』という本を入手しました。久しくみななかった特区関係の本としてはよい本だろうと思います。この中で特区建設のために必要な資材なり資金というのがどこから来ているのか、ということを紹介しています。

79年以降の推移をみると、資材については半分以上が輸入品によっています。79年当時は国家計画による配分等があり、さらに省や市の配分がありましたが、今日ではほとんど香港経由で輸入しています。この中には韓国製のセメントも入っております。

次に資金ですが、当初はビルや道路の建設といった基本建設は、その半分以上が国家ないしは中央各部、省の投資によってまかなわれていましたが、今日では深圳市自らが71%も調達しており、外資の依存は深圳の場合25%となっています。

第三に、最大の問題は、深圳には今3つの貨幣が流通しているということです。商業部門が扱っている小売額でみると、中国人が使う人民元は、時系列に統計がとれておりませんが、約半分です。それから我々が使う兌換券は24.5%で、香港ドルは24.5%です。つまり兌換券、香港ドルを合わせて、半分が外貨で流通しているのです。ところが社会商品小売額の現金収入の内訳でみると、人民元のウエイトはもっと下がって3割弱です。商品小売額の香港ドルが24.5%という数字は、感覚的には少なすぎるのではないかと思います。つまり、少なくとも我々が深圳に行くには、香港ドルが一番有利かつ便利です。ホテルからレストランの支払いまですべて香港ドルでなされており、わざわざ兌換券へのコンバート、為替レートをやらなくてもそのまま支払いができます。ですから、香港から深圳に入るには、香港ドルをそのまま持って

入ればいいわけです。このことが、中国をして第4の通貨、特区幣を発想させました。既に83年頃からこの問題が取り上げられ、「今年中にやる、来年やる」と言われていたましたが、つい最近では谷牧国务委員が当分延期という発言をしております。私は通貨の専門ではありませんが、この点でも中国が何を考えているのか全く分らない。特区幣を仮に出したとしても、第4の通貨で流通するしかなく、香港ドルを排除することはできません。良貨はやはり香港ドルであり、悪貨は兌換券や人民元ということになります。ところが、香港は1997年に中国が主権を回収することに決定しました。香港ドルはいわば植民地貨幣ですから、社会主義の中でそれが一番強いというのでは中国の面子が立ちません。特区幣発行の発想はそういう事情によるのかもしれませんが、いずれにしても、当分延期ということになったわけです。

さて、このドルのみならず商品の流通ということですが、従来は香港なり東南アジアの華僑が、華僑送金という形で大陸の親類などに現金を送っていたのですが、最近は人民元の下落もあって、自ら現金なり商品を持ち込んでいます。ヤミで1米ドル7～8元（公式では2.8元）にまで上がっているといわれ、そうした形でヤミ取引がはびこっています。

さらに最近では消費ブーム。これは真っ先に南部から始まったのですが、テレビ、ラジオは言うに及ばず、洗濯機、カラーテレビ等といったものがどんどん持ち込まれていく。そして、そこで売買がなされることもあり、特区としては規制せざるをえない。先週、西安のデパートをみていたら、TOSHIBA（東芝）の冷蔵庫だと思ってよくみたらTOSHIBOになっている。その隣には東芝製のちゃんとしたものがあるにもかかわらず、です。それまで香港をルートにしてヤミとニセ物が出回っており、TDKのテープがTTKになるとか、ソニーがスニーになるとかという形で、

ニセのブランドが出ているとは聞いていたのですが、ああやっぱりそうなのかと思ったわけです。これは冗談としても、そういう形で、今中国は消費ブームでして、これは特区に限らず内陸の西安にまで波及しているという印象をもちました。

こうした深圳の「資本主義的」な実態が、今後中国経済にとってどういう意味をもつのでしょうか。4つの経済特区の中でも、あくまで深圳は特殊な地域と考えた方がいいのではないのでしょうか。つまり香港と陸続きであり、327.5平方キロにおよぶ経済特区（深圳市の5分の1位の面積）にすでに第2線と呼ばれる特区と非特区との境界線（87キロにわたる境界線には6カ所の税関、18カ所の農民の出口ができています）の鉄条網に電流が流れていて、いわば鎖国状態だということです。内陸からみると、深圳は出島のような形になっており、深圳特区に入るにはパスポートが必要で、完全に内陸の体制とは隔離された地域なのです。

何故そこまでやるのか、香港ドルがそれほどまでに流通しているのは、こうした地理的な特殊性もありますが、香港との将来の統一に関係してきます。すでに公式に中英両政府間では決定したわけですが、実態的にいって中国の一人当たりGNP（約300ドル）は香港（5390ドル）の18分の1、シンガポール（5220ドル）の17分の1、台湾（2537ドル）の8分の1、と所得格差が著しいのです。台湾との統一や香港の主権回復といっても、実際にこれだけの経済格差があったのでは、統一もへったくれもないというのが、鄧小平の実に合理的な考え方だと思います。そのために、深圳や厦門を開放し、外資を導入して工業水準を上げ、一人当たりGNP（生活水準）を引き上げていくことを狙っているわけです。中国側の発表によりますと、深圳特区内の一人当たりGNPは、すでに1000ドルを超えたということです。あれだけ豊かな消費市場、あるいは合併企業が入ってきて賃金も非常に高いということになると、当然所得水準は

上がってきますが、それでも香港の5分の1です。私は深圳に行くたびに、香港の領土が深圳までのびたのか、深圳（中国）が香港までのびたのか、とよく考えこみます。皮肉っていえば、中国は植民地香港を回収しながらもうひとつの植民地深圳をつくったのではないかという印象をもっております。深圳は技術、管理、知識、対外開放の窓口であるといわれます。どうしても理念的なものが先行して、この窓口を通じて内陸をひっぱっていくというのが今の鄧小平のやり方です。沿海のできるところからまず豊かにしていこう、そして内陸を引き上げようというやり方です。その顕著な例が特区、開発区だと思います。そうしたやり方を追求していくと深圳だけの問題にとどまらず、どうしても国内体制改革をせざるをえない。開放体制からみると、開放体制に合わせて国内体制を改革せざるをえない。国内経済体制改革自身に、こうした理念なり理論があって、84年の三中全会路線、価格体系の見直し等を含めた経済体制改革路線が出たということではなくて、むしろ当面は（少なくとも当面は）対外開放政策に合わせた形でやっていかざるをえない。つまり外資が入ってくると、それに見合って工場の企業管理とか販売とか、どうしてもその企業に自主権を与えざるをえない。ある意味では市場メカニズムをある程度導入せざるをえない、ということになると私はみえています。

深圳の場合は経済体制改革の最も先頭に立ってやっているわけで、当然賃金も高い。合併企業に勤めている従業員の賃金で200元近いものもあります。面白いことに、あそこは中国の内陸からみると辺境ということになり、辺境手当が5元ついています。それからインフレ手当がついている。物価も当然、香港やその他の影響で高くなるので、全国の小売物価指数が平均2～3%とすると、深圳はその倍以上の5～6%のインフレ率です。所得が10%以上あがっていけば、インフレ率5%で

も十分カバーできるという発想でしょうし、深圳特区に働く人間は、物価は高くても一枚20元のディスコの切符を買えるようなところまでいっているから、恐れるに足りずということらしい。しかし、深圳の人口37万人のうち23万人は全国から馳せ参じている建設労務者でして、この連中は深圳のインフレにはなかなか苦労しているようです。内陸にお金も送らなければいけないし、一部の人は内陸の方がやはり「大釜の飯」で、給料は安くても仕事は楽だし保険はきちんとしているし、特区よりよいと思っているそうです。確かに84年までに深圳だけで3000件以上の外資が導入されていますが、その大半は香港企業による委託加工というようなもので、香港から原料なりサンプルを送って深圳市内で加工し、その加工賃で輸入した原材料や設備を相殺するという委託加工方式です。香港の企業の工場が深圳まで伸びたということです。本格的な外資、特区内で新たに企業を興し、そこで輸出をしていくという輸出加工型の産業というのは、まだ十分でないという印象をもちます。

高層ビルが多く建ち、道路も整備されているのですが、以上のことから経済特区の方向、とりわけ深圳の方向についてはいまだはっきりしておらず、趙紫陽や谷牧ら中央の特区責任者ですら批判というかコメントを行っている現状です。とくに趙紫陽は、85年1月視察した際に特区の3つの問題を指摘しています。第1は電力不足の問題です。第2は、やはりヤミドルの流通の問題です。第3は、「外引内聯」（外から外資を導入し、内陸＝特区外と聯係をしていく）がうまく機能していないという問題です。もともと中国は、経済特区を設置した段階では、東南アジアやその他でなされているような輸出工業区、輸出加工区、労働力集約型の産業を誘致して、輸出外貨をかせぐことが目的であったはずですが、しだいに輸出加工区、輸出特区という言葉から経済特区、さらには総合経済特区というような表現に変わってきています。

資本主義でやっている加工区と違うのは、工業のみならず商業、教育、科学技術などあらゆる分野の産業を誘致するということと、輸出だけではなくて内陸への技術移転をはかるということがあります。「内聯」とは、特区を窓口として技術、管理、知識を導入し、内陸に伝えていくという役割をもっていることで、それで窓口論とかリトマス紙といった表現が使われているわけです。ところが趙紫陽によると、輸出産業として十分育っていないし、内陸との連係もうまくできていない。しかし深圳市当局の発表では、すでに全国各省の事務所が集結し、全国の中央各部、交通部などの国务院傘下の各部門と公司与深圳当局者との合併というような会社もどんどんつくられており、「内連」が進んでいるということです。もうひとつ、趙紫陽のいう外貨のバランスとの関連からみると、深圳は輸入に頼る割合が非常に高い。原材料などの輸入に対して外貨が十分なければならないのに、それに見合うほど輸出が行われていないという言い方をしています。ですから今後、深圳に限らずその他の経済特区も本来の目的や機能に実態がどれだけ近づいていくかということは、まだまだ予断を許さないわけです。単に労働集約的な産業ということだけではなくて、ICとか光ファイバーのような高度なハイテク分野にまで誘致が行われるかどうかという問題があります。またそれを受け入れたにしても、特区や中国国内においてそれを消化する能力があるのかどうか。

最近プラントなどの導入で、盲目的な輸入が多すぎるとか、輸入しても消化できないという批判がまたぞろ出てきました。最近、ファックスがどの位日本から送られているのかという中国の通信問題を調べていて、何台か数字が出てくるのですが、実際に聞いてみると電話がない所がファックスを導入していたり全くチグハグなのです。つまり、これは特区に限りませんが、ファクシミリなどハードを導入すれば、すぐできるか

のごとく錯覚をしているわけです。ソフトが伴わないところに最大の問題があるのではないのでしょうか。毎回、行くとたびにいろいろな工場をみるのですが、中国37万企業の工場改造が大変重要な問題になっています。彼らは新しい設備、ラインを導入すればそれで改造ができ、近代化ができるように思っており、設備やラインを決めていないにも拘わらず、器は全部つくってしまっている。その内容によって器は違ってくるはずなのに、つまり手順が逆になっているのです。それはともかくとして、まだ経済特区については、今後も十分に検討し、実態をみる必要があると思います。

合併事業の問題点

つぎに、経済特区と並んで開放政策の中味である合併事業についてお話ししたいと思います。これまでに中国国内に900件以上の合併企業が成立しています。しかし、1000件になったとしても現有的の37万企業からみるとわずか数パーセントという数字にすぎません。したがって先程の鄧小平の言葉ではありませんが、3000でも4000でも5000でも外資を導入したいと中国は言っています。ところが、この合併事業の場合には大きく分けて2つほど問題があります。

ひとつは、中国との合併事業には期限があることです。15年間、20年間、30年間の期限があることに、外資が非常な問題を持ち、それではできないという不満を再三述べている。中国もそういう声を受け入れて、中央の首脳の間では30年でも50年でもよい、大連はもう50年でもよいと言っているのですが、実際にいざ当事者と交渉しますと、15年ということに非常にこだわるわけです。合併事業の認可についても、特区と並んで中国に異論がないわけではありません。合併企業を資本主義的な搾取であるという意見も出ているくらいです。しかし現政権は、「一定期間の搾取なのだからがまんせよ。いずれは外資は出ていかざるをえない

のだから、その間技術を学び、管理を学び、近代化に貢献できればいいじゃないか」ということで突っ走っているのです。外資との合併事業のQ&Aを編集した本が何冊か出ていますが、その中で、なぜ合併期限があるのかという質問、あるいは外資を導入することは資本主義を受け入れ、搾取を受けることではないかという質問に対して、前述のような答え方をしています。中国としては、開放政策をとるからにはやはり門戸を大きく開放しておかないといけません。最初から間口を狭めておけば、外資は入ってこない^{おもて}ので、表は大きく開けているのですが、一端玄関に入ったらもう閉め出すというか、中で閉めるというやり方をしているように思えます。外に対して50年でも60年でもといいながら、内部の交渉あるいは批判派に対しては、一定期間の譲歩ということで説得をしているわけです。それが合併期限の問題、社会主義の中で資本主義的な合併事業を受け入れることがどうということかということの意味です。

もうひとつは、中国に投資する場合、外資の出資率は25%以上で天井がないという問題です。東欧の場合ですと大体49%以下が通常です。外資にマジョリティを51%以上も与えるのは、やはり主権との関連も出てきます。当初、79年の7月に合併法ができる以前の話では、やはり49%にすべきだと言っていましたが、蓋をあけてみると天井がなくなった。これは、100%外資も認めていることですから、上限を設けることは論理矛盾になるのですが、外資が51%以上の資本をとるということに対して中国側は異常な抵抗を示すのです。50対50あるいは中国51%、外資49%が“平等互惠”であるという考え方です。今までに200件近い合併事業のリストを整理して、そのうち判明したものについて分類してみたのですが、やはり30年以上のものというのは非常に少ない。また外資がマジョリティをもっている、つまり1ポイントでもマジョリティをもっているケースというのは極め

てまれで数件しかありません。25%以上といいながら、ぎりぎりの25%でも中国側は外資の出資が少ないことに不満をいうわけです。その場合、積極的でないとか、少なすぎるとか、“平等互惠”でないという言い方をするわけです。しかし、中国としてはなりふりかまわず近代化のために資金を欲している。従来は設備なり製品で買っていたのですが、今後はお金やソフトが必要です。ですから、社会主義としての主権を保てるギリギリの範囲まで導入してくる。そのギリギリの線をどうみるかは議論のわかれるところです。たとえば、外資依存率を輸入の25%以内にすべきであるという議論も生まれています。37万企業のうち10万位まではよいかもしれない、といったこともあるかもしれませんが。ただ残念なことに、こうした開放政策が外資受け入れと社会主義建設の関連に対する経験不足などから理論的な裏付けがないままに導入されている、あるいは実態経済が先行しているというのが私の印象です。とりわけ問題があるのは、中央と地方とのギャップです。中央がいかにもいろいろな点で抑制しようとしても、地方はいうことをききません。一度与えられた既得権益や地方の自主権は最大限行使するというのが地方の考え方ですから。先ほど合弁期限のところで言いましたが、中央の国務院で谷牧が50年もよいと言っても、地方にいけますと、中央はそんなこと言っても我々は我々でやるという形で、自分たちの権利なり主張を通します。よく、今の中国が中央集権なのか地方分権なのか、という質問を受けますが、これは古くて新しい問題です。私は、中国はあくまで中央集権であり、そうでないとあれだけ大きい国を管理運営できない、と一貫して主張しております。ただ時間的な経緯の中で、地方分権を強めたり弱めたりはしている、ということです。最近は開放体制ですから、どうしても地方分権が前面に出てきがちです。地方の外貨の留保については、かせいだ外貨の7割が特区におち、

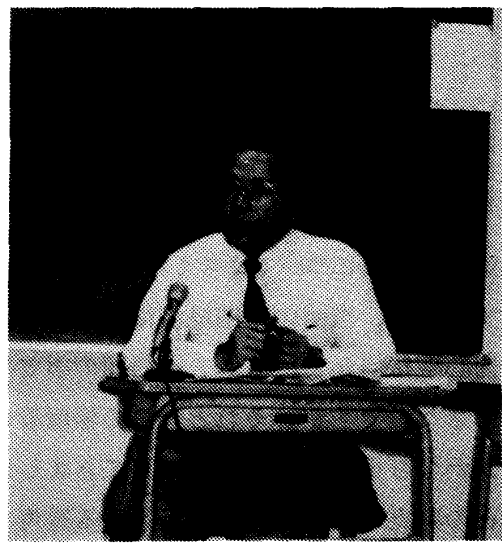
3割を上納すればよかったのですが、最近ではそれが逆転したとも伝えられています。中央集権と地方分権を時には巧みに、時には無計画に呼応させているのが、中国の今の管理体制ではないかと思っています。

中国型社会主義のゆくえ

最後に、中国型社会主義、あるいは中国的特色のある社会主義などという言葉が出ておりますが、何をもってそうしたことを言うのかという点に触れたいと思います。鄧小平は、8割の農業人口をベースとして、というようなことを言っていますが、何をもって中国型、中国的特色といったりするのかわかりません。中国が分かっているのかよく分かりません。中国が分かっているのかとすれば、私も分かりようがないのでして、その原因はやはり開放政策と同様、理論界での裏付けが十分なされていないことに起因していると思います。その理論界での裏付けなり研究なりを、体制改革なるものがやろうとしつつも、実態経済の方がどんどん先行しているので、追いつかないという形です。中国的社会主義というのは、現在の生産力水準を引き上げて、国民生活のレベルアップをする。そのために短期的にせよ中期的にせよ一定期間外資導入に依存し、管理を学び、生産力をつけていく。そういう役割を果たすのであれば外資導入もやむをえない。もちろん鄧小平以下は、近代化が実現されたのちも開放経済は変わらないと言いますが、果たしてどこをもって近代化が実現したというのか。鄧小平は、一人当たりG N P 800ドルを近代化の一応の目安にしています。その段階で中国全体の生産力水準は今よりは高まることは間違いないですが、そののちも外資にある程度依存していかなざるをえない。鄧小平は最終的な近代化を2050年においていますが、そういう長期的なビジョンの中で、やはり一定期間の役割が外資にかけられている。外資導入にそういう位置付けがされているわけです。今の政権下においても合

弁は一定の期間に限り、いずれは中国のものにしていくというやり方をとっていく。そういう意味で、理論的には今の開放経済、特区なり合弁の導入は国家資本主義と位置づけられるのかもしれませんが。しかしその言葉を出したとたん、かつて50年代のあの改造、吸収という印象を外資に与えるから、最近はあまりいわれていません。それでも文献等ではやはり国家資本主義という言葉を使っています。そうすると、いずれは社会主義への転化ということを考えているといわざるをえません。

最後に、先週西安に行ってとくに印象的だったのは、3000年前の兵馬俑を眺めながら市内に建つガラスの城（アメリカとの合弁ホテル）に泊まったのですが、そのガラスの城の堀沿いに中国の市民が並び、ずっとみていたことです。そこに象徴的に表われているように、資本主義はやはりある程度特殊なものであって、それが沿海や内陸のどこの地方にも入っている。3000年の歴史がありながら、現実にはそういったガラスの城にどうしても憧れる中国人。消費水準の引き上げということが、当面の課題にならざるをえないわけです。今の少なくとも鄧小平体制は、そうした当面の目標を実現しつつ国民経済全体を引き上げていく。そして台湾および香港との統一を実現し、さらに世界における中国のポジションを高めていく。先ほど中国は国際経済で「1%経済」ということを申しましたが、仮に2000年に「5%経済」になるとすると、他の国の例からみてヨーロッパ1国なみのポジションになるわけです。これで大変世界に対する影響力が強くなります。開放体制は、外から迎えると同時に、中国が自ら国際社会の中に飛び込んでいくことを表わしていると思います。そういう意味で、開放体制が鄧小平の死後、どうなるかということもまたいろいろ流布されておりますが、国内的には長期的にいずれは“放”と“収”のうち“収”の方になっていくと思うのです。国際社会にポジションを置いた以上、それ



をまた鎖国状態にするというのはなかなか難しいでしょうし、そのあたりを巧みに使い分けていくのが、今の鄧小平体制ではないでしょうか。私は過度に鄧小平依存型の開放体制故に、趙紫陽、胡耀邦の第2世代が引き継いだとしても、若干の不安は残らざるをえないだろうということを申し上げたいわけであります。十分この研究大会の主旨に合った報告ができたかどうか分かりませんが、一応私のご報告を終わらせていただきます。ご清聴有難うございました。

(1985年5月26日)